

統計の民営化

渡辺 努

厚労省が作成している毎月勤労統計の調査が2004年以降、不適切に行われていたことが発覚し、政府統計への信頼が大きく揺らいでいる。今回の不正をひと言で言えば、東京にある常用雇業者500人以上の規模の事業所1500の全部を調べるのが大変なので手を抜いて間引いたということだ。単純な手抜き以上の悪意があったか否かは筆者にはわからないが、手抜きの意図があったことは間違いない。

毎月勤労統計の調査は、厚労省が用意する一枚の調査票を企業に埋めてもらうことによって行われる。東京の500人以上の規模の企業であれ

ば、ほぼ間違いなく、各人の給与額などのデータはデジタル化されている。企業の担当者は自社のデータベースから必要な数字を取り出し、それをもとに、その企業の給与総額など厚労省が求める数字を計算する。それを調査票に転記し、厚労省に郵送する。調査票を受け取った厚労省は数値をデータ化した上で、コンピュータ上で集計作業を行う。こういうことが毎月行われている。

企業の担当者にとって最も嫌な作業は、企業内ではすでにデジタル化されている情報をコンピュータから取り出し調査票に転記する部分だ。ここに重い負担を感じ、多くの企業が回答を渋

る。今回の不正の背景にはこうした事情がある。

統計作成の非効率性は、毎月勤労統計だけの話ではない。例えば、筆者が頻繁に使用する消費者物価統計の場合、店舗側ではどの商品がいくらで何個売れたかをデータとして保有している。少し先進的な店舗であれば、その商品の購入者がどういう属性の人で過去にどういう購買履歴があるかもデータとして保有し、マーケティングに活用している。

しかし、消費者物価統計を作成する総務省がこうしたデジタルデータを利用することはほとんどない。総務省の手法はICT（情報通信技術）普及前と同じであり、調査員が店舗を訪問し、店頭の商品を目で見て、それを調査票に記入する。筆者の手元には昭和25年当時の調査票があるが、現在の調査票と基本的には同じだ。例えば、胃腸薬の項目を見ると、当時の「太田胃散缶入り81g」が今は「第一三共胃腸薬細粒」に代わっているが、違いはそれだけで、今も昔も調査員が店頭で胃腸薬の値段を調べて来るというルールになっている。

統計のデジタル化は実現可能なのか。筆者は消費者物価統計の推計手法に関する研究の一環とし

て、各国で採られている手法について各国統計部署の担当者との意見交換する機会が多い。欧州の国々はデジタル化に熱心に取り組んでおり、スイスやオランダなど成功例も少なくない。

今回の不正で明らかになったことは、省庁は民間に比べて統計作成にアドバンテージがあるとは言えないということだ。統計のもとになるデータを握っているのは誰かと言えば民間企業だ。そのデータの加工作業も民間企業のほうがはるかに長けている。

もちろん、昔からこうだったわけではない。昭和あるいはそれ以前の時代であれば、統計のもとになるデータはどこにも存在せず、政府が調査員を現場に派遣しミクロの情報を足で収集する以外に手はなかった。集めたデータの加工のノウハウも政府が握っていた。あらゆる意味で政府が民間を凌駕していた。しかしICTの進展に伴って、政府と民間の立場が逆転した。

こうした状況の変化を踏まえれば、鉄道サービスの提供主体が政府から民間企業へと変わっていったのと同様に、統計サービスの提供主体も政府から民間企業に切り替える——つまり統計の民営化が時代の流れだろう。

東京大学教授